第７回大阪府教育振興基本計画審議会

１　日時　　令和４年６月２０日（月）15時00分から16時30分

２　場所　　ホテルプリムローズ大阪　３階　高砂　（大阪市中央区大手前三丁目１番４３号）

３　出席委員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **委員名** | **職名** | **備考** |
| 浅野　良一 | 兵庫教育大学大学院　特任教授 |  |
| 小田　浩伸 | 大阪大谷大学　教育学部長 |  |
| 小酒井　正和 | 玉川大学　教授 | オンライン出席 |
| 沼守　誠也 | 大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学　執行役員・総務本部長 |  |
| 柳本　朋子 | 大阪教育大学　教授 | 欠席 |
| 有明　三樹子 | 株式会社りそな銀行　取締役 | 欠席 |
| 宿南　洋一 | 大阪府ＰＴＡ協議会　会長 |  |
| 野村　卓也 | 一般社団法人　ナレッジキャピタル総合プロデューサー株式会社 スーパーステーション　代表取締役社長内閣府　イノベーション推進担当政策参与 |  |

４　内容

・教育と福祉の連携に関するヒアリング結果について

 ・現行計画の振り返り、基本方針（案）について

５．審議会概要

（１）事務局より教育と福祉の連携に関するヒアリング結果資料の説明

1. ー　２　委員からの意見聴取

＜小酒井委員＞

お時間を取っていただき、有意義なヒアリングであったと思う。私からは、先生側の方で気になる点が2点。

まず1点が、1人で抱え込むといったところが、やはり私も気になるところ。そのような文化があることは、個人のスキルや能力と違うところに原因があるはず。長きにわたって出来上がった組織文化や組織風土があり、結構根が深いものだろうなと推測される。この辺をどうするかがまずポイントになると思う。

もう1点は、ゆるく繋がるというような繋がりを作ることが、新たな先生の負担になってしまわないかが気がかりな点。先生方は非常にお忙しい中でいろいろやりくりされている。ゆるく繋がるといったことも決して労苦がないわけではなくて、時間も必要になってくるときに、働き方改革といったような側面がある中、仕事が増えては元も子もない。なので、それをケアするためのきちんとした制度設計もきちんとしておくことが必要なのかなといったことが私の感想。非常に有意義なのはわかるし、そうするべきだという意識はあるが、それにより仕事が増えてしまったり、若手教員が教授能力といったものを育てることの阻害になってしまっては元も子もないので、先生の働き方としてその教授能力を調整する、育てていくという側面と、組織の中でフォローすることを確実に制度設計することによって実現することは忘れてはいけないと感じた。

＜沼守委員＞

福祉行政との関係ということで、今までもこれからもずっと課題だと思っている。そういう意味では、社会の変化の中で子どもたちの抱えている問題や背景もずいぶん変わってきている中で、昭和60年頃から、いわゆる問題行動で荒れている時代、教育委員会の中では問題行動対策委員会がつくられ、地域家庭、保護者への対応について様々論議されてきた。それに対して、今はどちらかというと、自分から言えない子どもたち、いろんな形でいじめや家庭の環境と少し中身が変わってきている。課題の一つは学校に何ができるのか。一つは、まずその第1に関わりがある担任を含めて、さきほど話があったように、鋭敏な感覚をどう持っていくか。これは若手教員を含め、研修や実践で積み重ねていくしかない。また、それを受けて機能する学校体制運営を常にチェックしていく必要があるのかと思う。ただ、先生方はスーパーマンやスーパーウーマンではない。そこをしっかりと協力しながらやっていくという中で、昔から保護者の方を含めて地域は、遅くまで、または土日にも関わってくれる先生が是であり、そうせず早く帰る先生は、ダメだという評価がつきまとった時代がある。それを変えていかなければならない。先生方も、いろんな家庭背景を持っている。先生方は、土日は自分が住んでいる地域のことを学ぶべきだというのは私の持論であり、そういった機会で初めて地域がわかるということもあるので、機能的に各役割を学校の中で動かすというのが一つ。やはり、ここは常々教育庁として学校と連携していくことかと思う。

二つ目は、協力という関係では、地域、学校、保護者の連携、これも各工夫で出ているが、これまでも要保護児童対策地域協議会（要対協）等、様々な機関が作られている。この要対協が本当に動いているのか、どこがきちっと動いていないのか。要対協も中でわかれており、いわゆる役員会議、実践者会議、ケース会議のどこが実際に動いているかをチェックしていくことによって、新たな組織を別に作る必要性があるのか否かを精査できるのではないのか。そこを有意義に働かせる形で、いつも点検をかけていくべきではないかというふうに思っている。そういう意味でも、今ある組織を十分に使いながら、その課題に向けて協力するということを常に発信して、目の前にいるのは子どもたちであるので、そこを忘れないような感覚を、先生方や福祉関係の方々と協力するということがまずは必要だと感じている。

＜宿南委員＞

2点意見がある。まず、2ページ目の高校の先生いわく、生徒が子ども化しているというところであるが、先日、中学校の教頭先生と話をする機会があり、教頭先生、生活指導の先生は、同じことを言われていた。最近の子どもはかまってちゃんが多い。どうしても先生にかまって欲しい。ただ、自分が気に入る先生にはかまってほしいが、嫌いな先生は徹底的に嫌っているというようなことを先生はおっしゃっていたので、その対応がやはり非常に難しくなっているのかなと感じている。表面上ではわからないが、実際はこういうことをやっているのはなかなか見極められないところがあるため、このような専門の方々や、学校の教員も言っている子ども化というのは正しいのかなと思う。

そして、ネットの普及によっても子どもたちの知っているつもりというところであるが、どうしてもネットというのは自分が知りたいことだけを見てしまう、そこについてどんどんと深みにはまっていく。ネットが全てだというような年齢であるため、そこは大人がネットだけではない、というところをやはり言っていかないといけない。「こういう見方もあるよ」というのは、対話によって教えていかないといけないところがあると思う。

２点目として、学校についてはこのコロナ禍により、入学式・卒業式・参観日・運動会など、保護者が入る機会が今、非常に減っている。やっと最近コロナも落ち着いてきたので、私の子どもが通う小学校でも参観日があったのだが、昔であれば、参観日といえば教室まで入ることが出来たが、今、保護者は全員廊下までしか入ることが出来ず、教室の中に入れてくれない。そこで学校と保護者、地域との距離もできているし、コロナで学校が閉じていたというところで、再度開かれた学校というのが、どうやって開いていくのか。コロナの感染対策をしながら地域や保護者とどう関わっていくのかは、学校側も非常に難しいところだと思っている。そこで、ＰＴＡではいろいろと集まったりするのだが、どうしても学校はコロナの感染対策というのが一番念頭にくるので、なかなか学校長の許可も下りにくくなっている。そのため、そこは教育庁が主体となり、どこまでがコロナ対策としていいのか、どこまでは問題ないのかというところを示してあげれば、各学校の校長等も動きやすいのではと思った。

＜野村委員＞

前にも地域や企業との連携という課題があったが、今回の福祉と教育についても、連携という言葉がいろんなところで使われている。連携というのは実体的に何かということが一番重要かと思うが、実際に連携する場面を考えると、「二つの違う組織がどちらか一方を例えばアドバイスや支援する」ということなのか。あるいは、「二つの組織がお互いに支援をし合う」ということなのか。もしくは、「二つの組織が共同で同じ目標やプロジェクトを行う」ということなのか。「違う組織や機能をもつ人たちが交流する」ということなのか。それによって、連携のイメージが変わってくると思う。今日説明のあったヒアリング結果について思うことは、一つは、第三者のファシリテートが必要ではないかというお話があったが、前回の企業や地域のときにも申し上げたが、そのような機能が必要だと思う。理由としては、やはり現場の先生方が、かなり作業が多く、そういう他との連携に対してやるためには、先ほど私が申し上げたような連携をやろうと思うとかなりエネルギーが要る。それは、実態的に学校での教育とは違う力の使い方が必要であるため、自分たちが直接やるのはかなり難しいと思う。ただ、そういうことを導入するためには、これも先ほどのヒアリングの中にあったが、良い面も悪い面も両方あると思うが、例えば先生方が自分1人で解決するとか、問題を抱え込む傾向があるので、先生方が視野を広めてもらうために、社会との接点を持っていただくことも必要ではないかと思う。若手の教員と書かれていたが、若手の教員の方だけではなく、幹部の教員の方々もそのような接点を持ってもらうということは、非常に大事ではないかと思う。これは、別に教育の場だけではなく、あらゆる分野で思うが、今まで大学で、みんなが学んできたことだけで仕事としてやっていける時代は終わった。やはり、これだけ社会の変化が激しい中で、常に何かを学んでいかないといけない、あるいは体験していかないといけない。よく、リカレント教育と言われるが、学校の先生方にも必要ではないかと思う。ですから、そのような外の接点を作ってもらい、視野を広げてもらって、こんな世界があるんだ、こういうやり方があるんだ、ということを先生方自身も知っていただくことが必要。そのことによって、より外との連携が積極的に進んでいくと思う。第三者の視点というのは非常に重要だと思うが、それをどういうふうに教育の制度の中に取り組んでいくかが非常に大事かと思う。個別の先生や学校に任せてもなかなか進みにくいことではないかと思った。

＜小田会長代理＞

2点感想を含めてお話したい。1点目は、高校生が幼くなっている傾向があるということに対して、もちろんこの幼い面と、逆に今度は成長している面との両面があると思う。この幼く見える面というのが、いろいろと関わっていく中で、愛着形成に課題のある子は、やはり自分で頑張ってしまい、頑張りすぎてしんどくなってしまう子が非常に多いことを実感している。つまり、人を信頼することができていなければ、人に頼ることはできない。自己開示がなかなかできないというのが信頼関係のベースにない子が多いと思う。そして、こちらを見てくれるかどうかという愛着確認をしていく、こんな子が増えているなというのは私も実感がある。やはり、そういった意味では、乳幼児期からになるかと思うが、人は信頼できるんだ、人との信頼関係、良好な人間関係をやはり構築していくが基本にあることが、この人に対していろいろ相談できる、自分を頼るということを覚えてくることになる。そういう意味では、高校生だけの問題ではなく、社会として子育てをしていくところが大きいベースにあると実感している。

二つ目は、教育と福祉の連携について。最も大きなことは、教員の守秘義務、個人情報の守秘義務があるため、関係機関にどの程度話していいのか迷うところが非常に大きいことは当然聞いている。そして、専門の福祉機関といっても様々あると思うが、福祉機関のどこに相談すればいいのか、その機関はどのような情報を持っているのか、そこは何をしてくれるところなのかという、機関の仕事内容や業務内容がある程度わかっていなければ連携はできないだろうなと。つまり、連携のための専門性がやはり必要ではないかと思う。私も研修で、不登校の子はどこに相談しますかとか、虐待の子どもはどこに相談するかについては答えてくれるが、ひきこもりの子はどこに相談するかを聞けば、多くの先生方は知らない。保健所であるが、そういったことを知らなければ相談できない。そういった意味で、相手は関係機関がどんな情報を持って、どんなことをする業務なのか、ある程度お互いの業務知識がなければ、連携しようがない部分があると思っている。研修の中にも連携のための専門性を身につけるような機関はどんなところが担当し、それに対してどういう連絡をしたらいいのか、具体的な顔の見える連携に繋がっていけばいいと思うし、そこは非常に大事なところになるかなとは思っている。以前は、福祉の関係の人からは、学校に入った12年間はブラックボックスみたいなものだとよく言われた。そこからは、すごく変わってきていると思う。変わってきているところをさらに一歩進めていくためには、双方のいろんな課題を知っていくということは、大事だと思っている。

＜浅野会長＞

こういったヒアリングにより、基本計画に反映させるということで、いろいろなヒントがあったと思う。一つは、学校教育の基本計画であるため、学校に何ができるのかという問いがまずはあるかと思う。ということは、要するに教員はどこまで踏み込むのか、やはり従前の枠組みで考えると、どうしても仕事の隙間がある。そこが問題で、先ほど野村委員がおっしゃった連携で繋いでいくと。その連携のポイントとして、皆さんがおっしゃったのが一つ、ファシリテートする、第三者が見る、あるいは中にどっぷり入るのではなく、俯瞰してみることが一つある。

二つ目は、小田会長代理がおっしゃったように、連携の専門性が重要になってくる。

そして三つ目は、その連携を実現するにあたって、教員の感度を高める、連携を具体的に進めるというよりも、ちょっとおかしいなと、何かやった方がいいな、というような感度を高める。そういうところが非常に曖昧ではあるが、皆さんがおっしゃっている、ゆるく繋がるとか、抱え込まないようにするとか、何かそういったところに関係するのかなという気がする。ですから、このヒアリングを今回の計画にどのように反映するかというのは、これからまた議論していくわけではあるが、非常に有意義なヒアリングであったと思うし、教育振興基本計画の場面でこういったヒアリングがあるのはなかなかないことだと思うので、非常に有意義であったというふうに評価したい。それでは、こういったことも踏まえて、先の議論を進めていきたい。

（２）現行計画の振り返り、基本方針（案）の資料説明

（２）ー　２　現行計画の振り返りについて、委員からの意見聴取

＜小酒井委員＞

特に気になったところが、学力の話と今後の対応のところについて。

学力学習状況調査に関して、非常に課題が見られたと感じる部分があるので、特に国語が全国と同じ傾向にあることが大事ではなく、明確に○○に課題があるので、分析の言い方について、進捗の総括に課題として○○という言い方をしていただき、かつ、今後の対応にどのように解決していくかという対応関係をきちんと作っておいた方が、次の基本計画に繋がってくるのではないかと感じた。これは余談になってしまうかもしれないが、現状で令和3年度の全国学力・学習状況調査に基づいた考察について。先日行われた令和4年度が結構新しくなった傾向にあるので、そろそろ結果は出てくると思う。実際どうかは分からないが、例えばプログラミングに関して考える問題や、中三の国語でスマート農業といったようなものが出てきた。あと、久しぶりに復活した理科でタブレットを使用した学びを前提にした問題など、変わってきている。学習指導要領を強く出す探究的な学びとの関係性が非常に出てきているところもあるので、可能であれば、今年度のものをきちんと総括に入れて、全国としての比較も本来はあればよかったのかなというようなことは感じたので、意見ということにさせて頂きたい。特に、探究的な学びの転換については、今後の先生方の意識の変革や教え方の教授方法の成長も、若い人だけではなく、老齢の方も含めて全面的に強化していかなければいけないことではあるので、それを意識したものも分析として入れていただく方向でお願いできれば。

あとは、18ページに自立的な学びが出てきているが、特に総括と今後の対応について、キャリア教育は働くだけではなくて、体験を通じて、生きていくために学ぶ意義をきちんと考えてもらうためにキャリア教育をすると思うので、将来の夢があるのも一点ではあるが、何で学ぶのかを改めて学んでもらうことを進めていってほしいというのが私の感想。

＜沼守委員＞

全体的に通して、いろんなグラフを加筆していただきわかりやすくなった。ただ、12ページから15ページにある、進捗の総括と今後の対応について、苦労されたと思うが、取り組んできたことの成果があったこと、全国学力状況調査が始まって、いろんな政策が打たれながら、修正を加えながら取り組んできたことがあると思う。その中で、例えば12ページであれば、○の1個目にある、“「言語能力」や「学びに向かう力」の育成の充実等を図る中”と書いてあるが、だいたい先生方が見られたらこういうことやってきたんだろうなというのは浮かぶが、前から言っているように、一般の方々が見られたときに、各学校によって違うかわからないが、どういうことを具体的に、こういうことをやったことがすごく成果が上がり、そこについて子どもたちが変わって学力が伸びたとか、そういうことがあると思う。大阪で取り組んできた中でいうと、全体的に、全国に近づきながら差異のない形でこの10年で成果があらわれると思っている。そこをもう少し、読んでここが効果があらわれたという、例えば、各学校のホームページを見たら、多分そこにはこういうことを取り組んでいるとか、そこまで入り込んだらわかるが、その辺のところも各学校によって状況は違うが、いろいろと取り組んできた内容というのも踏まえながら書かれたら、もう少し大阪が取り組んできた内容と今後の課題について、わかりやすくなると思う。

あと、難しいところでは、先生方について。23ページにある、優秀な教員と資質向上についてということでは、これも国から示されて、府の教育センターでも、年代別の目標、０年次から始まってという具体の目標が出ていると思う。この時代によってこの力をつけなさいということを示しながら、各学校でチェックをかけていると思うので、どの年代にはどういうことを求めながら、先生方の力量を具体的に上げていく取り組みを今進め始めたところで、それをきっちりとやれば、管理職にこだわらず、教員全体で力量をつけていくということも、もう少し明らかになるかと。一つ目の○の最後にミドルリーダー教員の資質能力向上とあるが、経験の少ない教員からミドルリーダーに求める力をしっかりとつけながら、全体に返していくということをもう少し書き込んで将来に繋げていくのが有効かと思っている。

あとは、私立学校も無償化によって切磋琢磨という形で大阪も変わってきたと思う。そこのところを検証しながら、より発展的な形での書き方も今後は大阪の一つの特色ではないかなと思っているので、具体的なことを少し書き込んでいただいたら、一般の方々にわかりやすくなるのかなというふうに思っている。

＜宿南委員＞

非常に様々なデータがあるので、興味深く見ているが、15ページにある支援学校の進捗の総括について、教室不足の状況が明らかとなり、教育環境の整備が必要だということについて、整備が必要なのは重々承知していると思うが、なぜ整理が進まないかと言えば、一つは支援学校が来るという地域の理解がなかなか得られていない。大人の偏見や差別に繋がることかもしれないが、そういうところも地域との連携等が必要になると思うので、いかにその地域との連携、理解を進めるかというのも考えていただきたい。

あと、データの方の21ページについて、先生の平均年齢の構成が出ているが、なぜ男女比で出しているかというが疑問。今、この男女の比較はなくしていこうというのが世の中の流れだと思うが、ここは男性が多く、女性が多く、というデータの意味を教えていただきたい。

あと、23ページにある教員について、採用の方についてはいろんなテストの改善等で倍率が超えている。その後採用しても、研修等をやっているが、いかにここから退職者を増やさないか、優秀な先生を育てて、その成果を共有するのかという視点もあればいいのかなと思った。

＜教職員人事課長＞

21ページの男女比の年齢構成についてご質問いただいたが、例えば小学校であれば女性が多く、高等学校であれば男性が多いという構成になっている。採用試験に関しては、男女それぞれ何人を採用するということはしていないが、結果的にこのような形になっている。今後の人事面での課題としては、このような男女比から、産育休の増加、特に女性が多いということを踏まえ、人事施策を考えていく必要があるため、参考までに男女比をお示しさせていただいているところ。

＜宿南委員＞

女性の育休が増えるということであったが、これから男性の育休も増えるのではないか。今、企業では男性の育児休暇がすごく進められているところであるが、今のご意見であれば、女性だけ育休休暇を取得しているように受け止められるが、その点はどうか。

＜教職員人事課長＞

男性教員の育児休暇等を推進しているところではあるが、実態から申し上げると、女性の方が圧倒的に多いということと、この年齢構成をご覧いただくと、若手が多いということで、現在女性の産育休が増えている状況である。

＜野村委員＞

私が一番着目したのは、24ページの基本方針にある、地域の教育コミュニティという言葉であるが、本当に大阪にそういう新しい教育コミュニティができるととても素晴らしいし、社会的にもインパクトがあるのではないかと思う。あとは、その教育コミュニティというのは具体的にどういう場でどういう器で、そこにどういう人々が集うかが大事ではないかと思う。教育コミュニティなので、もちろん中心にいるのは教育関係者の方々だと思うが、それに加えて保護者の人、それからできれば生徒自身も入るのが望ましい。それからあとは、企業の人材育成の担当者。これからの社会は課題を解決するだけではなく、課題そのものを見つける、問いそのものを考えることが大事であるため、そういう分野に長けた芸術関係者、体を鍛えるということもあったので、例えばスポーツをしている人であるとか、トレーニングをしている人。できるだけ多様な人々が教育コミュニティに集うと、教育という言葉をテーマにして、関心のある人たちが活動中に実践をやる人、教育を受ける人、教育支援をする人たちが集うコミュニティができると非常に素晴らしいと思うが、これは具体的な方法論として、今申し上げたようなことがまとまるといいのではないかと思った。

＜小田会長代理＞

三つの視点でお話したい。

一つは、一番最初のいわゆる授業改善の取り組みがこの10年の中でずいぶん進んできたと思う。私も支援教育の観点から、授業改善に多く関わらせていただいた。小・中学校の全員の先生の授業改善に関わった中で見られたのは、継続すると学力が結構上がってきたなとはっきりと思うのと同時に、学校の問題行動、または不登校が少なくなってきたというのは全てに共通していることだったと思う。ということは、授業改善はやっぱり“わかる”とか、“居場所がある”という授業そのものを一日の中で一番長くやっており、そういう意味での授業改善というのは、授業力、いわゆる学力だけではない問題行動や不登校などへの対策にもなるということで、そういったデータは非常に示しにくいと思うが、それこそがいろんな教育課題の根底にあることが、より明確にできたらいいなということを思っているところ。支援学校の教室不足について、大阪は全国ワーストという教室が足りていないという状況があるということもあったと思うが、それにしても、質を落とさずにその中で創意工夫してきたことは、非常に大きな意味があったと思っている。そうした上で、教育環境を整えることはそんなに簡単ではないと思うが、創意工夫をある程度評価していく必要があると思う。一気に環境が変わっていくわけではないと思うが、教室不足という言葉が非常にびっくりするような状況であると思うので、創意工夫していきながら取り組んでいることの評価は大事かなとは思った。

それと、支援学校のセンター的機能について、10年前と今とでは、また、役割がずいぶん変わってきたと思っている。小・中学校に対する様々な支援ということもあったが、いわゆる一昨年、昨年から小・中学校の支援学級での自立活動という領域が必須になった。この領域というのは、ほとんど小・中学校では実際やっていなかった内容になるわけだが、これを支援学校がずっとやってきているので、センター的機能は小・中学校に対する自立活動の様々なノウハウを提供していく、そういったことが非常に大きな役割になってきていると思うので、そういったことをしっかりと見据えた新たなセンター的機能がこれからも必要になってくると思っている。

最後に、教員のやる気を高めるということについて、年齢層もあると思うが、やはりモデルとなる教員ができていくといいと思う。あの先生のようになりたい、あの先生のような授業をしたいということがやる気に繋がってくると思う。人間性、人間力、そして授業力。それができる先生をめざしていく、そうした先生が身近に感じられることは、非常に大事になってくると思う。そういった意味で、役職だけではなく、そうしたモデルをどのように作っていきながら一つの方向性を示していくかということがやる気に繋がっていくと思っている。

＜浅野会長＞

各委員からいろんなご提案、あるいはご意見が出た。一つは、成果と課題をもう少し明確にできるように、具体的な例示やその課題の特定に近いようなことをもう少し書き込んだらどうかというお話だと思う。それ以外にも、もう少し書いた方がいいというお話があるので、これにつきましては次回の審議会で見せていただければと思う。

それでは、今後の第2次計画でめざす基本方針案についてもご意見を賜りたい。

（２）ー　３　基本方針（案）について、委員からの意見聴取

＜小酒井委員＞

2点お話させていただきたい。

ずいぶんとスッキリした図になった。少し気になったのは、図の色使いについて。方針４から７が結構暗い色になっているが、何よりも重要なのは１から３までを成し遂げるための基盤であり、その下の４から７がきちんと足元を作る上で大事かと思う。意味合いが色に出てほしいと思った。特に、先ほどから議論にも挙がっている先生のところ。先生の育成といったところもあるが、私がときたまご指摘させていただくように、優れた先生が一部だけいるという状況はあんまりいいことではなくて、優れた先生の力が組織として身に付くというのが私は大事だと思っている。そのためにも、ある意味その優れた先生がどの先生なのかといったような人事考課をきちんと説明していくというのもあるが、優れた先生の能力をきちんと横展開していくという組織作りもぜひ、この中に明言するかどうかは別として、意味合いとして入れていっていただかないと、優れた先生も異動したら、その学校が良くなくなってしまう状況は、あまりにも子どもたちにも不幸であるし、学校としてももちろん不幸なことなので、横展開して組織としても作っていくといったようなところをきちんと出していただけるといいと思う。

＜沼守委員＞

私もずいぶんとすっきりしたなと思ったが、小酒井委員がおっしゃった、色使いまでは思いつかない面はあったが、できる限り前向きな色合いがいいのかなと思う。それで言うと、どこに入れるかはともかく、まとめていただいた中で今日の冒頭に説明のあったヒアリング結果で言えば、大阪らしいということで地域全体で支えて連携や協力することを一層推進するということをやってきたので、例えば下にある各事業計画との関係の上にある、○に記載の“以下を重要視”の文言の中に、せっかくだから、三者が一体となって、より一層進めていくというのを明確に示す方がいいのかなと思う。

一番上にある、SDGs、“様々な社会課題を解決できる可能性”ということで、一つは、今取り組んできた子どもたちが自分で自分の問題を解決する能力、問題解決能力というのは、身近なところの解決能力から始まって、いわゆる社会課題というふうに繋がってくると思うので、問題解決能力と、あとは大阪らしいと言えば大阪らしい、ダジャレやツッコミはいいが、ある意味きちっとした論理的思考に基づいてプレゼンテーションをしっかりして、ディベートをしていくという力が、やはりこれはいつも課題になっているので、そこも何らかの形で、問題解決能力と、そういうきちっと物事を述べていくために基礎学力がある、またはいろんな取り組みがあるということも、一番上に記載のある、これからの社会が求められている基本だと思うので、記載があればなおいいかなと思う。

＜宿南委員＞

今までの10年間の計画を最初に見たときは全く見る気が起こらなかったが、今回の基本方針は、ちょっと手に取ってみようかなと思うような、すっきりしたものになっていると思う。

あと、子どもの多様性に応じて誰一人取り残さない教育とあるが、理想は誰一人取り残さない教育であるが、現実的には取り残されている子どもたちがいるというところも知っておいてほしいし、セーフティーネットになるような文言もあれば、よりいいのかなと思った。

＜野村委員＞

皆さんと同じく、非常にわかりやすくなったと思うが、こういうふうに整理していただくと、上の三つの輪が123となっていて、下が4567と続いているが、どちらかというと上の三つは、大阪の教育が育む人物像を生み出すための基本方針というか、コンセプトみたいな考え方。下の四つは、それを実践するための方法論や具体論のような感じがする。だから、上の三つは間違いなくこういう方向だろうと。それをやるためには、具体的な実践に移さないといけないので、どういう方法論でやっていくのかが下の四つにも見える。この後作っていく中で、いかにその上の三つを実践するために、下の四つのところの具体的なプラン、計画が極めて重要かと。概念を考えるのは、大変ではあるが出来やすい。それを実際に実践していくというのは極めて難しいところなので、その最後の落とし込みまでのところを作っていくと、より現実味が増してくる気がする。

＜小田会長代理＞

非常にすっきりしてわかりやすくなったと思う。

一つは、先ほどから私も話していたが、やはり人生を自ら切り拓いていく力の中に、人に相談する力を持つ必要があるかと思う。相談して、自分自身を伝えるということがあって、初めていろんなことが展開していくことがあると思うので、その相談する力というのは、この2番に入るのかなとは思うが、これから生きる力は非常に重要になってくるものではないかなと思う。

もう一つ、社会に出て一番いろんなことでぶち当たるのは、人間関係であると考えるときに、この集団をどんなふうに考えていけるのか。どっちかというと、個別が多いと思うが、安心できる集団を作っていくことが、ともに学びともに育つ教育に関連すると思うし、居場所にも繋がってくるという意味では、安心できる集団づくりがどこかに入っていることになっていると思うが、集団や組織の中で、チームの中で育っていくといった観点で安心できる集団の概念というか考え方がどこかに記述されていくといいなと思っている。

＜浅野会長＞

皆さんから、すっきりしたというような評価を全般的にいただいているが、様々な意見もあるので、また手直しをできる限りしていただきたいと思う。

私の感想から言うと、やはり方針5の“力と熱意を備えた教員の育成”。やはり、方針６の環境整備が施設のことをおっしゃっているのであれば、教員集団というか、チーム力、学校の力みたいなものも入っているといいのかなという気がする。1人1人力があるから、教育ができるというわけではなく、教員がチームになって、学校として動くことによって子どもたちが育つわけなので、その部分をどこかに、文言として出せということではなくて、もちろんどこかに入ると思うが、その辺が入ればいいなと思った。

（３）閉会

○　教育長より、閉会にあたりあいさつ。

○　次回審議会は７月８日金曜日　午前１０時からの開催。

○　閉会